

子ども子育て事業の見込み量算出方法〔イメージ〕

Step1 調査結果から“現在家庭類型”を算出する

家庭類型とは…

ひとり親や保護者の就労状況によって、分類すること。今回、国からは以下の8パターンが示されている。

タイプ	父母の有無や就労状況	タイプ	父母の有無や就労状況
A	ひとり親家庭	D	専業主婦（夫）
B	フルタイム×フルタイム	E	パートタイム×パートタイム
C	フルタイム×パートタイム	E'	パートタイム×パートタイム（短時間就労等の条件あり）
C'	フルタイム×パートタイム（短時間就労等の条件あり）	F	無業×無業

Step2 母親の就労意向から“潜在家庭類型”を算出する

母親で、現在パートタイムの人がフルタイム就労する予定があるのか、無業の人がフルタイムまたはパートタイムで就労する予定があるのかの意向によって、近い将来の“潜在”家庭類型を算出する。

- 例1〕現在専業主婦となっているが、パートタイム就労の意向がある
→ **タイプD⇒タイプC**
- 例2〕現在フルタイムとパートタイムだが、両親ともフルタイムになる
→ **タイプC⇒タイプB**

Step3 潜在家庭類型の事業利用意向を算出する

年齢別・潜在家庭類型別に、幼稚園・保育所・認定こども園など、どの教育・保育事業を利用したいと回答（利用意向割合）しているか算出する。

Step4 将来児童数を推計する

計画期間中（平成27年度～平成31年度）における対象児童数の推計を行う。対象児童は0歳から11歳（小学6年生）までを予定。



Step5 “認定区分” ごとのニーズ量を算出する（1）

認定区分とは…
 子ども子育て支援制度に基づく教育・保育事業を利用するにあたっては、3区分からなる認定を市町村から受ける必要がある。

	1号	2号	3号
対象年齢	満3歳以上の 小学校就学前の子ども		満3歳未満の 小学校就学前の子ども
対象条件	2号認定のこども以外	保護者の就労又は疾病その他の内閣府令で定める事由により 家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの	
利用定員を設定可能な施設	幼稚園・認定こども園	保育所・認定こども園	

■家庭類型と認定区分の関係

家庭類型	0～2歳	3～5歳
タイプA [ひとり親家庭]	3号	2号
タイプB [フルタイム×フルタイム]	3号	2号
タイプC [フルタイム×パートタイム]	3号	2号
タイプC' [フルタイム×パートタイム (短時間就労等)]	(認定なし)	1号
タイプD [専業主婦 (夫)]	(認定なし)	1号
タイプE [パートタイム×パートタイム]	3号	2号
タイプE' [パートタイム×パートタイム (短時間就労等)]	(認定なし)	1号
タイプF [無業×無業]	(認定なし)	1号

※3～5歳のタイプA、B、C、Eは、2号認定を受けても幼稚園（学校教育）の利用希望が強い場合は、1号認定への変更が可

Step5 “認定区分” ごとのニーズ量を算出する（2）

- ① “Step4” で算出した推計児童数に “Step2” の潜在家庭類型の割合を掛け合わせて、将来予想される家庭類型を算出する。
（0歳、1・2歳、3～5歳の年齢別で行う）
- ↓
- ② “①” で算出した年齢別・家庭類型別の将来児童数に、“Step3” で算出した利用割合を掛け合わせることで、認定区分ごとのニーズ量を算出する。

■例）平成27年度の3～5歳児童のニーズ量（数値はダミーです）

（1）アンケート結果より → （2）推計児童数 → （3）家庭類型別児童数 → （4）認定区分に再編 → （5）利用割合 → （6）ニーズ量

		現在	潜在	平成27年度 (3～5歳)		27年度 家庭類型別児童数		区分	家庭類型	推計 児童数	教育・保育 利用意向	事業量見込み				
		割合	割合													
タイプA		5.0%	5.0%	×	10,000人	=	タイプA	500	1号認定	タイプC'	1,250	90%	1,125	×	=	4,915
タイプB		20.0%	25.0%				タイプB	2,500		タイプD	4,000	90%	3,600			
タイプC		10.0%	12.50%				タイプC	1,250		タイプE'	200	70%	140			
タイプC'		10.0%	12.50%				タイプC'	1,250		タイプF	100	50%	50			
タイプD		50.0%	40.0%				タイプD	4,000	2号認定	タイプA	500	90%	450	×	=	3,840
タイプE		2.0%	2.0%				タイプE	200		タイプB	2,500	90%	2,250			
タイプE'		2.0%	2.0%				タイプE'	200		タイプC	1,250	80%	1,000			
タイプF		1.0%	1.0%				タイプF	100		タイプE	200	70%	140			

■計画書への反映イメージ

【〇〇地区】		平成27年度		
		3～5歳 学校教育 のみ	3～5歳 保育の必 要性あり	0～2歳 保育の必 要性あり
①量の見込み(必要利用定員総数)		4,915人	3,840人	***人
②確保の 内容	認定こども園、幼稚園、保育所 (教育・保育施設)	5,000人	3,500人	***人
	地域型保育事業			***人
②-①(不足している定員)		-	-340人	***人